

別記様式

議 事 録

会議の名称	平成 30 年度第 2 回岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
開催日時	平成 31 年 3 月 18 日（月）午前 3 時から午後 5 時まで
開催場所	市役所 7 階 第 1 委員会室
出席者 (欠席委員・説明者)	出席委員：千頭委員、村田委員、田中委員、藤井委員、 阿部委員、宮川委員、恒川委員、浅田委員、 赤尾委員、稲葉委員 欠席委員：廣中委員 事務局：山田総務部長、伊藤秘書企画課長、小出統括主査、 夏目技師
会議の議題	(1) 岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について (2) 次期岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
議事録の作成方法	<input checked="" type="checkbox"/> 要点筆記 <input type="checkbox"/> 全文記録 <input type="checkbox"/> その他
記載内容の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 会議の委員長の確認を得ている <input type="checkbox"/> 出席した委員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他（ ）
会議に提出された資料の名称	資料 1 岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 委員名簿 資料 2 岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略第 2 部第 4 章（改訂版） 資料 3 岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート 資料 4 KPI（重要業績評価指標）一覧表 資料 5 岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略関係予算の 推移 参考資料 岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（概要版）
公開・非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開
傍聴者数	—
その他の事項	議事録作成者 夏目

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

1 開会

- ・委嘱状交付
- ・市長あいさつ

2 議題

（1）岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

小出統括主査より資料3に基づいて基本目標ごとに説明及び質疑応答

基本目標1「しごとをつくり、安心して働けるようにする」について

委員長：岩倉市地域産業活性化推進協議会は順調に議論が進んでいるか。

委員：金融機関と商工会というメンバーで議論を進める機会については少ない状況ではあるが、金融機関は地域の活性化において重要な部分を担っているのもう少し活動を広げていった方が良いと思っているところであり、岩倉市の場合は比較的活発で非常に良いことだと思う。

委員長：そのような活動が実を結んできたという感触はあるか。

委員：どこの自治体でも同じだと思うが、事業承継に関するところが弱いと思う。来年度は、そこに踏み込んだ対応をしていく予定か。

事務局：そのように聞いている。

委員：施策の成果指標について、年度ごとの目標値はあるのか。

事務局：5年後の目標値のみ設定しており、年度ごとには設定していない。

委員長：「就職フェア等の事業を通じて市内の企業に就職した新卒者・既卒者数」の実績値が0のままである。

委員：この指標の実績値はどのようにして確認しているのか。例えば、「岩倉ものづくり『FOCUS』」に掲載されている企業へのヒアリング等により確認しているのか。

事務局：指標における就職フェアは、犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町の三市二町が合同で実施している就職フェアのことを指しており、実績値については、その就職フェアに出展した岩倉市内の企業へのヒアリングにより確認している。あくまで岩倉市が関与する部分についてのみの実績値であり、民間企業の採用活動における岩倉市内企業への就職についてまでは把握できていない。

委員長：就職フェアへの参加者数は把握しているのか。

事務局：参加者数については市町村別に把握している。

委員長：「事業承継ができた小規模事業者数」の実績値も0のまま。事業者側からのニーズがないのか、承継するという人がいないのか。どちらの問題か。

委員：統計によると経営者が50歳代までに後継者が決まっている方が事業の継続性が高い。しかし、日本の企業の場合、経営者が60歳、70歳になっても後継者が決まらない場合が多く、事業承継が大きな課題になっている。本来、潜在的なニーズは非常に高いはずだが、それが顕在化していない、経営者自身が意識していないというところに

問題がある。

委員：事業規模にもよるのではないか。後継者がいないから事業をやめるという経営者に事業承継の話を持ち掛けたこともあるが、実際にできるかどうかは分からない。まずは、後継者の有無や経営者が事業承継したいかどうかについて調査しなければ手の打ちようがないと思う。

委員：人口問題同様、数値で示して警鐘を鳴らすことが必要だと思うが、そのような活動がないのではないか。

委員長：若い世代にとっては承継よりも自ら起業した方が良いという考えがあるのか。

委員：業種によると思われる。

委員長：事業承継についてはどの自治体でもうまくいっていない。目標という点では「就職フェア等の事業を通じて市内の企業に就職した新卒者・既卒者数」と「事業承継ができた小規模事業者数」の達成は難しいと考えざるを得ないか。一方で、創業については少しずつではあるが事例が出てきているという状況である。

基本目標2「新しい人の流れをつくる」について

委員：「桜まつり観光客数」の目標値は何を根拠にしているのか。

事務局：目標値は第4次総合計画における平成32年度の目標値として設定した数値であり、総合計画策定当時の伸びを見込んだ数値である。

委員：目標値は平成26年度の380,000人を基に設定しているのか。

事務局：第4次総合計画策定の際に設定した目標値であるため平成21年度、22年度の実績値から伸びを見込んで設定し、現在まで修正はしていない。

委員：右肩上がりに観光客数が伸びていくという前提で設定した数値で、何らかの策を講じて目標を達成しようというものではないということか。

事務局：目標自体は達成する必要がある、そのための策も必要。しかし、いろいろ取り組んでいるが、目標達成は難しいというのが実情。今年度から策定作業を進めている第5次総合計画において、同じ指標を設定することになれば同じ目標値にはしない。

委員：この目標値は総合計画と相関がないといけないのか。

事務局：基本的には相関がないといけない。

委員：目標値についても見直して良いのではないか。

委員長：「桜まつり観光客数」の目標値は総合戦略で設定した数値ではなく、市の最上位計画である総合計画の目標値を総合戦略の目標値として設定している。総合戦略独自で設定している目標値については見直しを行っている。

事務局：今回の見直しにおいても総合計画と同様の指標を設定しているものについては総合戦略として見直すことは難しいと判断し、据え置いている。総合計画として見直しを実施したときも数値については据え置くという判断をしてくれている。

委員長：目標として設定したからには達成に向けての施策が必要となるが、そこが必ずしも挙げられているわけではないということが全体として共通の課題である。

委員：数値目標として「転入者数の増加」が設定されているが、その中で若い世代がどれくらい占めているか等については評価しているのか。

事務局：転入者の属性については統計資料として出ている。もともと、岩倉市では若い世代の転入・転出がともに多く、その傾向は大きくは変わっていない。しかし、全体としての傾向は把握しているが、どういう年齢の人の転入・転出が増えた・減った等について詳しい資料として提示できる状況にはない。

委員：基本目標として「若い世代の移住・定住の促進と交流人口拡大戦略」を掲げているので、数値を提示してもらえると評価がしやすい。

委員長：次回会議で提示してもらえると良いと思う。

委員：総合戦略は目標値の見直しも視野に毎年進捗を評価していることを考えると、総合計画と同じ指標を設定しなくても良いのではないかと思う。

委員長：「桜まつり観光客数」のように総合計画と同じ指標を設定することで修正できなくなるということもある。

委員：例えば、「桜まつり観光客数」という指標だと観光客数は天候に左右されてしまう。指標については、天候等自然に左右されず、施策の結果が反映される指標が良いと思う。

事務局：指標の設定は難しく、観光交流については代表的な桜まつりにおける観光客数を設定したという経緯がある。

委員：「今後の取組及び方向性」に記述されている内容が指標と関係ない。取組と実績値の関係が見えないため、各取組に対する成果の有無が分からない。

事務局：取組に対する実績と目標を把握できるようにすることは今後の課題である。

委員：取組に対してどうだったかが分かることが一番良いと思う。

委員長：大事な指摘である。

委員：三世代同居・近居住宅支援事業について初めて知った。どこに対して情報提供しているのか。家を建てる人、住宅メーカーに情報提供しているのか。家を建てる人が自ら市のホームページを検索して、補助金を探すことを前提としているのか。

事務局：担当課からは市内の不動産業者等には周知していると聞いている。

委員：制度ができた時には情報提供していると思うが、それ以降していないのであれば知らない人も多いと思う。家を建てる人が最初に行くのは不動産業者ではなく、住宅展示場や工務店である。そこに対して情報提供しているのか疑問がある。

委員長：フラット35と連携しているので金融公庫の融資を受ける人は知っていると思われる。

委員：市がフラット35と提携して実施している事業なのか。

事務局：市が独自で提携している事業である。

委員長：周知不足ではないかという指摘については担当課に伝えておくこと。

空き家バンクは難しい状況である。

委員：空き家除却補助金は一般の人よりも解体業者や不動産業者に対して情報提供すると効果が高いと思う。

事務局：その辺りへも情報提供はしていると聞いているが、引き続き、情報提供していくように

する。

委員長：制度を利用することで固定資産税の減免廃止が先送りされるということはないか。

事務局：ない。

委員長：指摘のあった点については担当課にお伝えいただくこととする。

基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について

委員：子育て世代向けPRについて、交通の利便性は市外で働く父親向けのPR。普段、市外に出ず市内で生活する母親は、暮らしやすい、子育てしやすい、例えば、公園が新しいなどステータスが高めのところを望むと思う。公園までベビーカーを押していく道路が整備されていない、歩道がないなど些細なことではあるがストレスを感じるので、他市町に住む友人から道路が整備されている、保育園がきれいなどの情報を聞くと魅力を感じる。金銭的な支援だけでなく、普段の生活のストレスを軽減する支援があると女性としては魅力を感じるころだと思う。

委員長：そのような情報について、母親同士でのやり取りが頻繁にあるのか。

委員：結構ある。SNS等による情報発信よりも学生時代の友人等からの情報の方が浸透しやすいと思う。

委員長：保育園待機児童数について、世間では無償化が先か、待機児童数0が先かということが話題になっているが、9月時点では待機児童数は増えるのか。

事務局：月を経るごとに育休を終える人もいるため、一般的には増える。

委員：近隣市町よりも魅力的な施策を打つということだが重点的に力を入れた施策は何か。

事務局：子育て支援サービス。具体的には、保健事業全体として、岩倉市は他市町と比較して保健師を重点的に配置しており、地区を担当する保健師も確保している。また、最近では助産師も配置して、産前産後期を安定的に過ごしてもらうようなケアについても充実している。その先についても、切れ目のない支援ということで、保育のサービスについても順次拡大しながら病児保育や一時保育などのメニューも取り揃えて実施できていると思う。中学生までの医療費助成等については、総合戦略の関係で県内他市町においても標準的なものになってきてしまっているが、岩倉市は先行的に取り組んできたという意識はある。

委員長：第3子以降の学校給食無償化については現在でも珍しいと思う。

委員：力を入れている施策と予算の配分が概ね比例しているのか。戦略的に予算をかけることが成果を生みやすいのではないかと思う。

事務局：認定こども園等運営補助事業として、保育園送迎ステーション運営事業として実施している駅前から各保育園への送迎サービスに加えて、小規模保育という形で2歳児までの保育を行う民間事業者に対する支援も行っている。資料5の基本目標3「3子育て支援」①認定こども園等運営補助事業について、平成31年度は4,000万円ほど増額して、新たに市内への小規模保育事業所の開設に対して補助金を交付するとともに10月以降を目処に開設して、市の想定以上に伸びてきている0歳～2歳児に対する需要についても

民間の力もお借りしながら整備していこうとしている。

委員：力を入れている施策に予算をかけて、結果として成果が上がっているという見方で良いのか。

事務局：平成 32 年 4 月の待機児童が 0 になれば成果として見ていけると考えている。

委員：評価するためには成果があることが大事だと思う。

委員長：取組に対してどういう成果があったのかが見えにくいというのが基本目標 2 で出た指摘だと思う。

事務局：待機児童が 0 というのは相手があることなので何とも言えない部分もあるが、保育の定員拡大にはつながるので、そういう意味では保育園には入りやすくなるということはあると思う。定員の拡大は新たな保育ニーズを掘り起こすことにもつながるので難しい面もあるが、しっかり確保していきたいと考えている。

委員長：資料 5 では、基本目標ごとに予算の伸率が示されており、年々伸びていることがわかる。市の予算が拡大していない中で伸びているということは、総合戦略として掲げられている施策については手厚く予算配分されているということ。この中では企業誘致に関する部分が大きい。

事務局：全体としては伸ばしてきており、その方向で進めている。

委員長：保育園送迎ステーション運営事業については 1,500 万円配当されているが当初想定したほどには利用がされていないのか。

事務局：平成 31 年度は利用が増えるという認識で、少しずつ浸透してきていると認識している。

委員長：この事業も岩倉らしい他市町に例がない事業であると思う。

事務局：中部 6 県においては岩倉市が初めて実施している。

委員長：このような部分が資料の中で見えてくると良いと思う。

基本目標 4 「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る」について

委員長：五条川健幸ロードの利用状況はどうか。

事務局：3 月 13 日～15 日に健康器具・ウォーキングサインの体験会を実施し、1 日あたり何十人かの利用があったと聞いている。設置するだけでは利用されないと思われるため、平成 31 年度は、健幸ロードを利用したウォーキングイベントや健康器具を使った体力チェックを事業化するなど多くの方に利用してもらえるように検討している。

委員長：経験的に言えば、日本人はなかなか利用しないのもったいない。ぜひ、利用してもらえようようにしてほしい。

事務局：設置している場所が、ある意味で岩倉市で最も多くの人歩く五条川沿いなので、利用されると思う。

委員：数値目標について、「定期的に健康診査を受けている市民の割合」など極端に変動しているところについて原因を把握しているかどうかがわからない。

事務局：把握はしている。「定期的に健康診査を受けている市民の割合」については、調査母数と質問の仕方が原因。平成 25 年度と 30 年度がほぼ同一の調査母数と質問の仕方であった

のに対し、平成 28 年度と 29 年度は調査母数が少なく、質問の仕方も違っていた。

委員：他にも同様に大きく変動している指標があるが、取組の結果なのか調査の仕方なのか分からない。

委員長：そもそも数値目標について分析を記述する欄がない。平成 31 年度からは分析を記述する欄を設けること。このままでは数値を記載している意味がないと思う。

委員：分析が記載されていないので、評価できることかどうかの判断ができない。例えば、数値が下がっている場合、数値を上げなければいけないものなのか、そのままでも良いものなのかがわからない。そういうところが見えるようにした方が良い。

委員長：数値目標を掲げているからには実績値の分析をすべきということ。

「犯罪発生件数」は減ってきている。

事務局：警察の犯人検挙も大きく影響してくるので、市単独でどこまでできるかという難しい面はあるが、指標としては一番わかりやすいだろうと考え、「犯罪発生件数」という指標を設定している。

委員長：ご指摘いただいた課題については検討してもらえると良い。また、平成 31 年度は 5 年間の総括をするのであれば、担当課の出席についても検討してもらえると良いと思う。

(2) 次期岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

事務局より以下のとおり報告

- ・国については平成 31 年度中に次期総合戦略を策定することが決まっている。
- ・岩倉市として次期総合戦略を平成 31 年度中に策定するかしないかについて結論は出ていない。現総合戦略の終了が平成 31 年度、現総合計画の終了が平成 32 年度と 1 年のズレがあり、現総合戦略を平成 32 年度まで延長することも視野に入れながら次期総合計画の中でまとめて取り扱うことも検討している。
- ・近隣市町においても改めて策定するところとそうでないところがある。

3 その他

- ・次回の会議は平成 31 年度末に開催予定